

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第150期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松上 英一郎
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	（029）822－3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 克佳
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	（029）822－3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 克佳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
営業収益 (千円)	16,188,180	16,335,717	16,548,110	15,581,126	10,915,810
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,205,898	1,164,535	1,159,519	896,673	△1,070,048
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	826,069	716,169	641,208	1,893,717	121,099
包括利益 (千円)	493,945	1,243,469	1,062,347	34,131	△830,375
純資産額 (千円)	6,938,359	8,131,180	9,141,471	9,123,626	8,229,433
総資産額 (千円)	28,132,304	29,591,146	30,409,378	28,010,204	26,360,563
1株当たり純資産額 (円)	681.88	799.48	899.27	897.75	809.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.34	70.55	63.18	186.67	11.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	27.4	30.0	32.5	31.2
自己資本利益率 (%)	12.3	9.5	7.4	20.8	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,220,734	2,120,679	2,272,947	1,949,535	△187,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,157,964	△1,315,918	△1,415,873	1,475,068	1,789,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,148,382	△752,051	△978,287	△3,041,496	△270,141
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,287,269	1,339,980	1,218,766	1,601,874	2,932,959
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,204 (697)	1,216 (670)	1,168 (677)	1,125 (625)	1,105 (633)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
営業収益 (千円)	10,352,716	10,608,016	10,886,025	10,489,135	7,129,095
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	908,052	871,033	935,984	501,330	△741,070
当期純利益 (千円)	493,664	548,929	529,033	1,351,426	126,783
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	5,484,891	6,373,563	7,213,399	6,897,656	6,376,525
総資産額 (千円)	23,580,465	24,705,767	26,062,071	24,118,465	23,323,339
1株当たり純資産額 (円)	540.28	627.96	710.87	680.05	628.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.61	54.08	52.13	133.21	12.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	25.7	27.7	28.6	27.4
自己資本利益率 (%)	9.1	9.2	7.8	19.2	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.28	9.24	9.59	3.75	40.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	723 (279)	734 (266)	704 (270)	685 (286)	701 (274)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5. 株主総利回り、比較指標、最高株価および最低株価については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
1922年9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
1924年6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
1926年8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
1928年2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
1929年5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
1931年7月	自動車運送事業営業開始
1965年6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
1968年8月	乗合バスワンマン運行開始
1970年9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
1971年8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
1979年4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
//	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
1982年3月	乗合バスワンマン運行100%達成
1984年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
1987年4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
1988年4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
1989年4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
1994年7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
1997年5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
1999年2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
1999年6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
2001年4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
2004年3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
2005年3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
2005年8月	常総線快速列車運行開始
2005年8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
2005年10月	筑波山シャトルバス運行開始
2006年4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
2007年4月	鉄道旅客運賃改定の実施
2009年3月	常総線と竜ヶ崎線でＩＣカード乗車券システム「PASMO」導入
2011年3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
2013年3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でＩＣカード乗車券システム「PASMO」導入
2013年11月	常総線開業100周年
2015年6月	関東鉄道株式会社合併50周年
2015年10月	取手営業所と水戸営業所でＩＣカード乗車券システム「PASMO」導入
2016年9月	土浦営業所、つくば中央営業所、つくば北営業所でＩＣカード乗車券システム「PASMO」導入
2017年9月	一般路線バス全路線にＩＣカード乗車システム「PASMO」導入
2017年12月	水海道営業所と取手営業所が統合し、守谷営業所を新設
2018年3月	水戸駅～東京ディズニーリゾート®線運行開始
2019年10月	京成電鉄株式会社が株式公開買付けにより当社株式を56.46%保有、親会社となる。
2021年2月	つちうらMa a Sの実証実験実施

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
1965年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
1965年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
1966年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(株)となる
1971年10月	関東情報サービス(株)設立
1971年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
1975年4月	関鉄自動車工業(株)設立
1979年4月	筑波鉄道(株)設立（関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km） 鹿島鉄道(株)設立（関東鉄道より譲受 鉾田線石岡～鉾田間 27.2km）
1987年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業（土浦～岩瀬間40.1km）を廃止
1987年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
1987年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
1989年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
1999年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
2000年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
2000年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
2000年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
2001年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
2002年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
2002年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2003年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
2004年10月	関鉄筑波商事(株)が土浦市乙戸南「サニーコート乙戸南」10棟42戸の賃貸開始
2005年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2005年8月	関鉄土浦タクシー(株)がつくばセンター交通広場にタクシー乗り入れ開始
2007年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線（石岡～鉾田間）を廃止し、鉄道事業から撤退
2009年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
2010年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT（バス高速輸送システム）路線運行開始
2012年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併
2017年3月	鹿島鉄道(株)の不動産賃貸事業を関鉄筑波商事(株)に継承
2018年3月	関鉄グリーンバス(株)、関鉄パープルバス(株)、関鉄観光バス(株)にICカード乗車システム「PASMO」導入
2021年2月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄土浦タクシー(株)と合併、関鉄タクシー(株)に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 運輸業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関東観光バス(株)※1、関東パープルバス(株)※1、関東グリーンバス(株)※1
タクシー業	関東水戸タクシー(株)※1、関東タクシー(株)※1※4、関東ハイヤー(株)※1

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関東筑波商事(株)※1、鹿島鉄道(株)※1、(株)関東クリエイト※1

(3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株)※1、(株)関東クリエイト※1
骨材の販売業	常総産業(株)※1

(4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株)※1
旅行業	関東観光(株)※1
ゴルフ練習場業	関東筑波商事(株)※1

(5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関東自動車工業(株)※1

(注) ※1. 連結子会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれております。

3. 上記事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

※4. 関東県南タクシー(株)は、関東土浦タクシー(株)を合併し、商号を関東タクシー(株)へ改めました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業・不動産事業	被所有 57.4	あり	なし	あり	土地	注1
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産賃貸業・ゴルフ練習場業	100.0	あり	あり	あり	土地	
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	10,000	不動産賃貸業	100.0	あり	あり	なし	なし	注2
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	骨材の販売、 タイヤの販売	94.5	あり	なし	あり	土地	
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車車両整備業	100.0	あり	なし	あり	建物	
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・車両	注3
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピューターサービス事業	100.0	あり	なし	あり	建物	注5
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注2
関鉄タクシー(株)	茨城県 つくば市	20,000	一般乗用旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注4
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	なし	あり	建物	
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注2
(株)関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産賃貸業・物品販売業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・車両	
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・車両	

- (注) 1. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
2. 鹿島鉄道(株)、関鉄水戸タクシー(株)、関鉄ハイヤー(株)は、債務超過会社であり、2021年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が51,578千円、関鉄水戸タクシー(株)が21,723千円、関鉄ハイヤー(株)が6,524千円であります。
3. 上記子会社のうち関鉄観光バス(株)は、特定子会社であります。
4. 関鉄県南タクシー(株)は、関鉄土浦タクシー(株)を合併し、商号を関鉄タクシー(株)へ改めました。
5. 関東情報サービス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,604,457 千円
	② 経常利益	45,102 //
	③ 当期純利益	18,110 //
	④ 純資産額	656,493 //
	⑤ 総資産額	944,370 //

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(単位：人)(2021年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
901 (505)	9 (3)	14 (8)	155 (102)	26 (15)	1,105 (633)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
701人 (274)	45.28歳	15.48年	4,677,646円

(単位：人)(2021年3月31日現在)

運輸業	不動産業	計
694 (273)	7 (1)	701 (274)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、2021年3月31日現在、組合員数は656名（出向者含む）で日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少・高齢化の急速な進展及び人材不足の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞など、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、減少した旅客需要に対応した経営を確立するとともに、お客様や社会から選ばれる成長企業を目指すため、公共交通機関の使命である安全・安心・快適な輸送サービスの提供に努め、積極的な営業施策の推進及び地域社会との連携強化に取り組み、収益力・競争力の強化及び生産性の向上を図ってまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、沿線自治体と連携した需要喚起策を展開するほか、運行ダイヤの更なる効率化を図り、収益力強化及び経費削減に努めてまいります。

バス事業では、重大事故ゼロを目標に事故減件に向けた対策に取り組むとともに、ノンステップバス及び環境に配慮した車両を配備してまいります。また、旅客動向や、地域の要望に対応した路線バスの新設・拡充・再編を実施してまいります。

なお、運輸業においては、更なる安全輸送の確保のため、安全に関する内部監査を継続的に実施し、運輸安全マネジメント体制を強化するほか、激甚化する自然災害への対策も講じてまいります。

不動産業では、市場動向に対応した分譲地の販売を実施するとともに、事業用地の高度利用及び未利用地の有効活用、賃貸物件の空室解消に努め、安定収益を確保してまいります。

流通業、レジャー・サービス業、自動車車両整備業では、デジタル技術を活用した業務効率化による生産性向上や顧客ニーズに対応した営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指してまいります。また、京成グループの一員として連携を強化し、収益力の向上、事業基盤の拡充などシナジーを創造するとともに、コンプライアンス体制・内部統制の強化や、SDGsの取り組みを通じて環境に配慮した経営を推進し、企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる関鉄グループを構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等

当社グループは、茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風・洪水等の自然災害、事故、感染症拡大、原子力災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。国際情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化、モータリゼーションの普及による利用客の減少

運輸業の全国的な傾向として、少子高齢化などによる利用者の減少傾向が見られます。また、当社グループの営業エリアである茨城県においては、マイカーの普及が著しくなっております。このような経営環境の中で、当社グループの収入のうち、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業が約68%を占めるに至っており、利用者の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩

当社グループでは、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有しております。「情報セキュリティ方

針」や「個人情報保護方針」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めておりますが、不測の事故等により機密情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としております。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けております。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでおりますが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性があります。

(6) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利高

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として金融機関からの外部借入れによって調達しております。当社グループとしては有利子負債の削減及び固定金利化を進め、金利の変動リスクの抑制に努めておりますが、今後、金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢は弱い動きとなるなか、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、お客様及び従業員への新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、経営の効率化を図り、旅客需要に合わせた事業運営に努めてまいりました。

しかしながら、全事業営業収益は109億1,581万円で、前期に比べ46億6,531万5千円(29.9%)の減収となり、全事業営業損失は16億6,187万1千円で、前期に比べ25億8,981万3千円の減益となりました。経常損失は10億7,004万8千円で、前期に比べ19億6,672万1千円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2,109万9千円で、前期に比べ17億7,261万7千円の減益となりました。

①〔運輸業〕

鉄道事業では、常総線において安全輸送確保のため、踏切安全対策工事を行ったほか、PC枕木化及び重軌条化工事を推進いたしました。

営業面では、日中時間帯に快速列車を新設したほか、運行本数の見直しや、最終列車の繰り上げを行うなど、旅客需要に対応した常総線のダイヤ改正を10月及び3月に実施いたしました。また、竜ヶ崎線開業120周年の記念事業として、竜ヶ崎駅トイレ及び待合室を改築したほか、新規イベントを実施いたしました。さらに、「ビール列車」、「駅からウォーク」を再開し、季節ごとの「お出かけ！キャンペーン」を実施したほか、鉄道施設を使用した撮影を受注するなど、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、日本初となる化粧室付き60人乗り高速バス2両を配備いたしました。また、当社が事業主体として展開した「つちうらMa a S（観光客周遊促進・A Iコミュニティバス）」は、国土交通省の「日本版Ma a S推進・支援事業」に選定され2月15日から3月12日まで土浦市内で実証実験を行いました。

一般路線では、「水戸駅～赤塚駅線」及び回送を実車化した路線の運行を開始いたしました。また、つくばみらい市及び牛久市コミュニティバスを運行拡大したほか、神栖市コミュニティバス及び筑西・下妻広域連携バスの実証運行を開始するなど、地域の要望に対応した営業施策を実施いたしました。

高速バス路線では、水戸市とつくば市を結ぶ「TMライナー」の需要増加に対応した増便を行うとともに、トランクルームを活用した貨物輸送を開始したほか、「水戸駅～TDR線」をつくばセンター経由に変更するなど輸送の効率化を図りました。

契約輸送では、稲敷市及び小美玉市のスクールバスの運行を受託したほか、つくばみらい市の市外病院への実証実験バスを運行開始するなど増収に努めました。

一方で、外出自粛の影響により、高速バス路線などにおいて運休、減便を余儀なくされました。

タクシー事業では、牛久市から受託した乗合タクシーを運行開始し、増収に努めました。なお、2021年2月1日に事業の効率化を図るため、関東鉄道南タクシー株式会社は、関東鉄道土浦タクシー株式会社を合併し、商号を関東鉄道タクシー株式会社へ改めました。

しかしながら、営業収益は76億6,297万7千円で、前期に比べ43億4,921万7千円(36.2%)の減収となり、営業損失は21億8,001万1千円で、前期に比べ24億4,971万7千円の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	1,786,446千円	△27.1%
バス事業	5,405,987	△37.6
タクシー業	533,120	△46.3
消去	△62,576	33.4
営業収益計	7,662,977	△36.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別		単位	第150期 (2020.4.1～2021.3.31)	
				対前年増減率
営業日数		日	365	△0.3%
営業キロ		キロ	55.6	—
客車走行キロ		千キロ	3,079	△6.7
輸送人員	定期	千人	5,521	△21.4
	定期外	〃	2,739	△33.9
	計	〃	8,261	△26.0
旅客運輸収入	定期	千円	939,170	△18.8
	定期外	〃	735,499	△36.8
	計	〃	1,674,669	△27.8
運輸雑収		〃	111,777	△14.0
収入合計		〃	1,786,446	△27.1
一日平均収入		〃	4,894	△26.9
乗車効率		%	12.5	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\ast} \div (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\ast} \text{ 程}) \div (\text{客車走行}^{\ast} \times \text{平均定員}) \times 100$$

②〔不動産業〕

分譲業では、「土浦市つくば南」の7区画を販売いたしました。

賃貸業では、「龍ヶ崎市緑町」の事業用地を賃貸し増収に努めました。また、テナントの空室解消に努め、稼働率の向上を図ったほか、水海道駅南賃貸建物3号店において、LED照明化工事を実施し、施設の改善を行いました。さらに、関係会社などの設備改修工事を行い、増収に努めました。

以上の結果、営業収益は10億993万3千円で、前期に比べ484万2千円(0.5%)の減収となりましたが、営業利益は4億7,251万1千円で、前期に比べ4,926万円(11.6%)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	70,376千円	△6.6%
不動産賃貸業	975,270	0.9
不動産建設業	63,905	△30.0
消去	△99,618	16.1
営業収益計	1,009,933	△0.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

③〔流通業〕

タイヤやバラスト用砕石などの販売強化に努めたほか、茨城県内名産品の取り扱いを拡大するなど収益力の強化を図りました。

しかしながら、営業収益は4億3,980万3千円で、前期に比べ1億1,322万6千円(20.5%)の減収となり、営業損失は832万7千円で、前期に比べ3,107万6千円の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	136,736千円	△2.9%
タイヤ業	195,423	△21.7
物品販売業	107,688	△33.8
消去	△45	82.1
営業収益計	439,803	△20.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

④〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業では、システム開発やOA機器・ソフト販売に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

旅行業では、外出自粛の影響を受けるなかで、GoToトラベルキャンペーン割引を利用したツアー及び日帰りハイキングツアーの催行により営業力の強化を図りました。

しかしながら、営業収益は16億9,933万1千円で、前期に比べ2億8,660万4千円(14.4%)の減収となり、営業利益は3,418万2千円で、前期に比べ1億6,448万2千円(82.8%)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	1,653,865千円	△10.8%
ゴルフ練習場業	28,690	△4.6
旅行業	19,815	△81.3
消去	△3,040	13.9
営業収益計	1,699,331	△14.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

⑤〔自動車車両整備業〕

車検整備や車両販売の拡充に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、営業収益は4億1,932万5千円で、前期に比べ4,860万5千円(10.4%)の減収となりましたが、営業利益は2,003万8千円で、前期に比べ646万7千円(47.7%)の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
自動車車両整備業	419,325千円	△10.4%
消去	—	—
営業収益計	419,325	△10.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ13億3,108万5千円増加し、29億3,295万9千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は、1億8,789万円で、前期に比べ21億3,742万5千円の減少となりました。

これは、主に営業収益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、17億8,911万6千円で、前期に比べ3億1,404万8千円の増加となりました。これは、主に親会社株式及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、2億7,014万1千円で、前期に比べ27億7,135万5千円の増加となりました。

これは、主に借入金の増加によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は263億6,056万3千円で、前期末に比べ16億4,964万1千円(5.9%)の減少となりました。これは、主に現金及び預金が11億7,303万8千円増加したものの、親会社株式が10億1,400万円減少、投資有価証券が9億5,952万7千円減少したことによるものであります。

負債合計は181億3,112万9千円で、前期末に比べ7億5,544万7千円(4.0%)の減少となりました。これは、主に短期借入金が18億2,628万6千円減少したことによるものであります。

純資産合計は82億2,943万3千円で、前期末に比べ8億9,419万3千円(9.8%)の減少となりました。これは主に利益剰余金が7,038万5千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が9億9,862万7千円減少したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、(業績等の概要)における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報をもとに合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

イ 有価証券

当社グループは、有価証券について、時価又は実質価額が著しく低下した場合には、帳簿価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、帳簿価額を時価又は実質価額まで減額し、当該減少額を有価証券評価損として計上しております。

ロ 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

ハ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、事業計画や過去の実績等に基づいて将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

ニ 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について、市場金利や過去の実績等の現時点で妥当と判断できるデータに基づく割引率や退職率を前提として算定した額について退職給付債務として計上しております。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、将来の一定の期間にわたり退職給付費用に含めて償却しております。

なお、会計上の見積りを行う上で新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度のセグメント別の営業業績については、前述の「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業外収益は運行継続協力金等の受入などにより7億1,423万3千円で、前期に比べ6億3,063万3千円(754.3%)の増加、営業外費用は1億2,240万9千円で、前期に比べ754万1千円(6.6%)の増加となりました。これにより、経常損失は10億7,004万8千円で、前期に比べ19億6,672万1千円(219.3%)の減益となりました。

特別利益は、親会社株式及び投資有価証券の売却などにより14億8,221万6千円で、前期に比べ10億6,074万8千円の減少、特別損失は、固定資産圧縮損及び解体撤去費などにより2億1,894万円で、前期に比べ6億5,261万6千円の減少となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2,109万9千円で、前期に比べ17億7,261万7千円(93.6%)の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、流動資産の残高は58億6,493万9千円で、前期末に比べ2億6,574万6千円(4.7%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が11億7,303万8千円増加したこと、親会社株式が10億1,400万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は204億9,562万3千円で、前期末に比べ19億1,538万7千円(8.5%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産が11億2,110万2千円減少し、投資有価証券が9億5,952万7千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は44億732万円で、前期末に比べ27億5,722万6千円(38.5%)の減少となりました。これは主に、短期借入金が18億2,628万6千円減少、支払手形及び買掛金が2億8,540万8千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は137億2,380万9千円で、前期末に比べ20億177万8千円(17.1%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が23億9,224万4千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は82億2,943万3千円で、前期末に比べ8億9,419万3千円(9.8%)の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億9,862万7千円減少し、利益剰余金が7,038万5千円増加したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しております。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送需要が長期低迷すると見られることに加え、労働力の不足、原油価格の高騰による動力費の増加が予想されます。これらの状況を踏まえ、収益に合った事業運営体制の再構築を迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減の徹底と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、コロナ禍での利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け適切な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、商品及び貯蔵品の仕入のほか、運輸業等営業費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、鉄道及び自動車設備の更新、新規賃貸物件の取得、システム関連投資等であります。当会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、株式の売却や金融機関からの借入を早期に行い、手元資金を確保致しました。また、今後急激に資金繰りが悪化した場合においても、追加での資金調達が行える体制を構築しています。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、122億5,150万7千円、現金及び現金同等物の残高は、29億3,295万9千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、10億5,230万4千円となり、前期に比べ11億9,263万1千円(53.1%)の減少となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めております。

各セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	1,019,829千円	△42.9%
不動産業	9,286	△99.0
流通業	405	△98.3
レジャー・サービス業	13,005	△6.8
自動車車両整備業	9,778	△4.9
小計	1,052,304千円	△61.7%
消去又は全社	—	△100.0%
合計	1,052,304千円	△53.1%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりであります。

運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

工事件名	投資金額（千円）
(提出会社)	
乗合バス新車(リース) 5両	103,653
バスモ改良工事(自動車)	93,120
バスモ改良工事(鉄道)	70,000
定期券発行機(リース) 6台	59,303

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2021年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

(2021年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	5,015,670	3,213,109	3,045,343 (849,958)	1,600	374,136	11,649,859	901 (505)
不動産業	2,321,243	94	4,559,309 (410,640)	—	728,563	7,609,210	9 (3)
流通業	18,563	37,307	75,027 (13,836)	—	3,159	134,057	14 (8)
レジャー・ サービス業	46,198	4,250	410,706 (25,602)	—	25,713	486,869	155 (102)
自動車車両 整備業	95,016	19,636	363,304 (20,845)	—	2,858	480,815	26 (15)
小計	7,496,694	3,274,398	8,453,690 (1,320,883)	1,600	1,134,430	20,360,813	1,105 (633)
消去又は全社	△767	—	△1,367,151 (—)	—	—	△1,367,918	—
合計	7,495,927	3,274,398	7,086,538 (1,320,883)	1,600	1,134,430	18,992,894	1,105 (633)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めております。
 2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（56,051千円）、土地面積（8,009㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しております。
 3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数901人）

① 鉄道事業

a 線路及び施設

(2021年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ（km）	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化であります。

b 車両数

(2021年3月31日現在)

会社名	内燃客車（両）	内燃機関車（両）	計（両）
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3	—	3

c 車庫及び工場

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積（㎡）	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	254,154	28,521	619,288

② バス事業

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	114,935	18,107	20,037	79(58)	4(3)	83(61)
つくば北営業所	〃 つくば市	21,103	1,484(2,667)	48,154	24(18)	1(1)	25(19)
守谷営業所	〃 守谷市	475,266	8,843	160,000	70(31)	9(4)	79(35)
つくば中央営業所	〃 つくば市	29,812	8,493	134,245	70(62)	8(2)	78(64)
土浦営業所	〃 土浦市	24,916	11,728	456,110	71(28)	5(2)	76(30)
竜ヶ崎営業所	〃 龍ヶ崎市	79,940	4,249	36,315	41(23)	2(2)	43(25)
潮来営業所	〃 潮来市	217,786	6,759	61,574	34(30)	1(-)	35(30)
その他車庫等	〃 稲敷市他	56,159	24,786	83,268	16(12)	12(9)	28(21)
提出会社車両数小計					405(262)	42(23)	447(285)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	495 {21,722}	(2,115) {1,813}	{55,960}	13(6){6}	34(33){1}	47(39){7}
関鉄パープルバス(株)	〃 下妻市	6,401 {5,979}	{4,124}	{0}	20(8){7}	5{1}	25(8){8}
関鉄グリーンバス(株)	〃 石岡市他	5,535 {36,451}	{23,404}	{102,368}	57(25){14}	5{1}	62(25){15}
グループ車両数合計					495 (301) {27}	86 (56) {3}	581 (357) {30}

- (注) 1. 提出会社の()内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
 2. 国内子会社の()内は連結会社以外の者から、{ }内は提出会社から賃借中であり、車両については内数であります。

③ タクシー業

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県水戸市	2,707	{1,140}	{12,290}	55(54)
本社営業所他	他	{2,459}	[1,330]	[194,059]	
関鉄ハイヤー(株)	〃 石岡市他	2,285	{238}	{241}	37(37)
本社営業所他		{6,812}	[731]	[27,624]	
関鉄タクシー(株)	〃 守谷市他	21,621	3,194	103,711	53(48)
本社営業所他		{3,402}	(919)		

- (注) 1. ()は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
 2. { }内は提出会社から賃借中であります。
 3. []内は連結子会社から賃借中であります。

(3) 不動産業（従業員数9人）

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	リース 投資資産 (千円)	
(提出会社)						
関鉄土浦ビルⅡ	茨城県土浦市	144,490	—	—	—	鉄骨造5階建
関鉄つくばビル	〃 土浦市	0	4,630	348,015	—	
関鉄佐貫ビルⅡ	〃 龍ヶ崎市	309,401	1,554	0	—	鉄筋コンクリート造 4階建
真鍋2丁目貸店舗	〃 土浦市	38,060	5,186	374,313	—	鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	〃 土浦市	46,145	6,491	263,846	—	鉄骨造2階建他6棟
水海道駅南賃貸建物1号店	〃 常総市	259,843	3,306	0	—	鉄筋コンクリート造 10階建
つくば市研究学園貸店舗	〃 つくば市	408,362	4,408	511,038	—	鉄骨造1階建3棟
鹿嶋市高齢者向賃貸建物	〃 鹿嶋市	—	2,412	20,982	182,646	木造2階建2棟
牛久市高齢者向賃貸建物	〃 牛久市	—	2,464	253,633	234,869	木造2階建2棟 他1棟
真鍋2丁目高齢者向賃貸建物	〃 土浦市	—	—	—	125,124	木造2階建
(国内子会社)						
関鉄筑波商事(株)						
関鉄つくばビル	茨城県土浦市	176,429	—	—	—	鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	〃 土浦市	103,460	5,615	275,563	—	木造2階建10棟
桜川市高齢者向賃貸建物	〃 桜川市	—	1,479	920	177,044	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数 14人）

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
常総産業(株)	茨城県常総市	11,518	13,836 (830)	75,027	鉄骨造3階建他
本社他	他				

(注) () は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数155人）

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	24,742	2,254	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	21,456	{23,347}	279,894	ゴルフ練習場

(注) 1. { } 内は提出会社から賃借中であります。

(6) 自動車車両整備業（従業員数26人）

(2021年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	95,016	20,845	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
運輸業	鉄道車両改良工事	40,000	—	借入及び自己資金	2022年3月	2022年3月
	CTC（列車集中制御装置）更新工事	50,000	—	借入及び自己資金	2022年3月	2022年3月
	次世代IC車載器 (168台)	85,092	—	借入及び自己資金	2022年3月	2022年3月
	新造車両(乗合9台)	205,000	—	ファイナンスリース	2021年4月	2021年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2021年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1992年12月12日(注)	1,700	10,200	85	510	—	36

(注) 有償の株主割当増資2割

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	9	—	—	395	404	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,536	—	—	3,521	10,057	143,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	64.99	—	—	35.01	100	—

(注) 自己株式59,604株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に604株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	5,729	56.50
濱 雄太郎	茨城県石岡市	531	5.24
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	4.01
青木 恵津子	茨城県常総市	263	2.59
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市湊頭町2962番地	110	1.09
中山 敬之助	茨城県つくば市	100	0.99
布川 瑠理子	茨城県潮来市	55	0.54
白井 豊	茨城県常総市	49	0.49
山中 直次郎	茨城県常総市	44	0.44
計	——	7,445	73.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,998,000	9,998	—
単元未満株式	普通株式 143,000	—	—
発行済株式総数	10,200,000	—	—
総株主の議決権	—	9,998	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式604株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10 番8号	59,000	—	59,000	0.58
計	—	59,000	—	59,000	0.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,399	△743,690
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	59,604	—	59,604	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、運輸事業を中心とする地域に密着した各種の事業を営む公共性の高い業種であり、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当については、上記の方針に基づき財務状況を総合的に判断し、1株当たり5円の配当といたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主への長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月24日定時株主総会決議	50,701	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけております。

① 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は2021年6月24日現在、10名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役で構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は2021年6月24日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っております。

ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っております。

ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に監督するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

③ 役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 104百万円

監査役に対する年間報酬額 20百万円

（注）上記金額には、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれておりません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性14名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	松 上 英一郎	1962年2月23日生	2011年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 2013年6月 同社常務取締役鉄道副本部長 2015年6月 当社取締役副社長 2015年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 2017年6月 同社取締役 2017年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	1
常務取締役 自動車部担当	武 藤 成 一	1959年4月3日生	1982年5月 当社入社 2007年7月 当社自動車部次長 2010年10月 当社自動車部長 2013年6月 当社取締役自動車部長 2015年6月 当社常務取締役（現）	(注) 3	1
取締役 総務部担当	廣 瀬 貢 司	1967年1月14日生	1989年5月 当社入社 2011年7月 当社自動車部次長 2013年4月 関鉄パープルバス株式会社代表取締役社長 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役社長 2014年7月 当社自動車部次長 2015年4月 関鉄観光バス株式会社代表取締役社長（現） 関鉄観光株式会社代表取締役社長（現） 2015年7月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役（現）	(注) 3	1
取締役 経理部担当	桑 原 靖 幸	1957年8月29日生	1981年5月 当社入社 2007年7月 当社総務部次長 2010年10月 当社開発部長 2013年6月 当社取締役開発部長 2015年6月 当社常勤監査役 2020年6月 当社取締役（現）	(注) 3	1
取締役 開発部担当	綿 引 健	1957年9月22日生	2003年4月 株式会社常陽銀行三和支店支店長 2013年6月 常陽保険サービス株式会社執行役員 2016年6月 同社常務執行役員 2020年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—
取締役 鉄道部担当	北 村 恵 喜	1967年12月23日生	2015年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部施設部長 2019年7月 同社人事部付部長 京成バラ園芸株式会社代表取締役社長（現） 2021年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—
取締役	小 林 敏 也	1959年7月30日生	2010年6月 京成電鉄株式会社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社代表取締役専務取締役 2017年6月 同社代表取締役社長（現） 2019年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—

取締役	江 橋 庄 市	1959年3月10日生	1977年5月 当社入社 2012年7月 当社自動車部次長 2014年7月 当社総務部長 2016年4月 関鉄自動車工業株式会社代表取締役社長 2020年6月 当社取締役（現） 2021年4月 関鉄水戸タクシー株式会社代表取締役社長（現） 関鉄ハイヤー株式会社代表取締役社長（現）	(注) 3	—
取締役	加 藤 雅 之	1964年7月4日生	1996年4月 公認会計士登録 2012年7月 有限責任あずさ監査法人代表社員 2017年4月 株式会社軽子坂パートナーズ代表取締役（現） 茨城税理士法人統括代表社員（現） 2020年6月 当社取締役（現）	(注) 1, 3	—
取締役	小 山 秀 夫	1958年12月10日生	2017年3月 茨城県警察本部交通部長 2018年3月 茨城県警察本部刑事部長 2019年4月 株式会社伊勢基本社顧問（現） 2021年6月 当社取締役（現）	(注) 1, 3	—
常勤監査役	河 上 守	1954年3月5日生	2010年6月 中央三井信託銀行株式会社 取締役専務執行役員 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社顧問 2012年6月 株式会社日本製鋼所常勤監査役 2016年6月 京成電鉄株式会社常勤監査役 2020年6月 同社常勤監査役退任 2021年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	—
監査役	竹 若 榮吾郎	1970年11月11日生	2004年8月 天野・竹若法律事務所開設 同事務所弁護士 (現弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所) 2015年6月 当社監査役（現）	(注) 2, 4	—
監査役	石 田 東 生	1951年6月19日生	1996年7月 筑波大学社会学系教授 2001年4月 同大学第三学群社会学類学類長 2007年4月 同大学教育企画室長・学長補佐 2017年4月 同大学名誉教授（現） 日本大学特任教授（現） 2020年6月 当社監査役（現）	(注) 2, 4	—
監査役	天 野 貴 夫	1965年9月21日生	2015年6月 京成電鉄株式会社取締役 2018年6月 同社常務取締役（現） 2021年6月 当社監査役（現）	(注) 4	—
計					4

- (注) 1 取締役 加藤雅之及び小山秀夫は社外取締役であります。
- 2 監査役 竹若榮吾郎及び石田東生は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、河上守は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、竹若榮吾郎及び石田東生は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、天野貴夫は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

① 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外取締役である加藤雅之は株式会社軽子坂パートナーズ及び茨城税理士法人に所属する会計士であります。

当社の社外監査役である竹若栄吾郎は、弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所に所属する弁護士であります。又、石田東生は筑波大学名誉教授及び日本大学特任教授であります。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏 名	開催回数	出席回数
桑 原 靖 幸	1 回	1 回
三 枝 紀 生	6 回	6 回
竹 若 栄吾郎	6 回	6 回
岩 波 徹 雄	1 回	1 回
酒 寄 新 一	5 回	5 回
石 田 東 生	5 回	5 回

(注) 酒寄新一及び石田東生については、当事業年度中に開催された監査役会のうち、2020年6月24日の就任後に開催されたもののみを対象としております。

監査役会における主な検討事項は、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況の評価、監査の方針及び監査計画の策定、取締役の業務監査及び子会社監査の結果の検証、会計監査人の評価及び報酬の同意などです。

常勤監査役の主な活動は、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との情報交換、会計監査人からの監査の実施状況及び結果報告の確認などです。

② 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

滝沢 勝己

古賀 祐一郎

ハ 継続監査期間

2018年以降

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であり、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを監査公認会計士等として選任した理由は、当社の会計監査人として求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社グループの事業活動全体を監査する体制を備えていることに加え、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためです。

③ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	2	36	5
連結子会社	—	—	—	—
計	33	2	36	5

(注) 1 前連結会計年度における、当社の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前連結会計年度に係る追加報酬5百万円が含まれております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前年度はIT統制構築に関するアドバイザー業務であり、当年度は収益認識基準対応に関するアドバイザー業務であります。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画（監査範囲・内容・日数等）及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,476	2,993,515
受取手形及び売掛金	1,422,206	1,381,785
リース投資資産（純額）	※3 738,244	※3 719,686
親会社株式	※3 1,014,000	-
分譲土地建物	47,783	19,776
商品	32,682	2,879
仕掛品	2,620	22,816
貯蔵品	171,996	186,280
その他	349,183	538,197
流動資産合計	5,599,193	5,864,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 7,759,377	※3 7,495,927
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,065,730	※3 3,274,398
土地	※3 7,104,087	※3 7,086,538
建設仮勘定	26,177	1,600
その他（純額）	※3 438,936	※3 414,744
有形固定資産合計	※1, ※2 19,394,309	※1, ※2 18,273,207
無形固定資産	292,944	300,684
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,180,208	※3 220,680
長期貸付金	44,066	56,905
繰延税金資産	1,100,790	1,486,489
その他	423,423	193,238
貸倒引当金	△24,732	△35,582
投資その他の資産合計	2,723,756	1,921,731
固定資産合計	22,411,010	20,495,623
資産合計	28,010,204	26,360,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,507	385,099
短期借入金	※3 2,973,432	※3 1,147,146
リース債務	756,850	748,523
未払法人税等	233,004	89,789
賞与引当金	343,862	311,224
役員賞与引当金	15,930	12,760
その他	2,170,959	1,712,777
流動負債合計	7,164,546	4,407,320
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	※3 5,305,127	※3 7,697,371
リース債務	2,478,419	2,208,467
繰延税金負債	114,210	-
役員退職慰労引当金	32,620	34,340
退職給付に係る負債	2,557,084	2,628,483
資産除去債務	118,982	119,074
その他	665,586	586,073
固定負債合計	11,722,030	13,723,809
負債合計	18,886,577	18,131,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	7,644,006	7,714,392
自己株式	△13,576	△14,319
株主資本合計	8,177,211	8,246,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,062,695	64,067
退職給付に係る調整累計額	△134,195	△99,966
その他の包括利益累計額合計	928,499	△35,898
非支配株主持分	17,915	18,477
純資産合計	9,123,626	8,229,433
負債純資産合計	28,010,204	26,360,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		15,581,126	10,915,810
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	※2	12,877,152	※2 10,898,951
販売費及び一般管理費	※1,※2	1,776,031	※1,※2 1,678,731
営業費合計		14,653,184	12,577,682
営業利益又は営業損失(△)		927,942	△1,661,871
営業外収益			
受取利息		207	379
受取配当金		38,279	16,561
運行継続協力金等		-	334,281
雇用調整助成金		-	293,669
雇用助成金		11,368	6,750
雑収入		33,744	62,590
営業外収益合計		83,599	714,233
営業外費用			
支払利息		97,887	86,917
貸倒引当金繰入額		349	-
固定資産除却損		5,502	3,053
雑支出		11,127	32,438
営業外費用合計		114,868	122,409
経常利益又は経常損失(△)		896,673	△1,070,048
特別利益			
親会社株式売却益		2,379,376	828,391
投資有価証券売却益		-	527,049
補助金収入		127,790	108,581
工事負担金等受入額		12,886	14,833
その他		22,911	3,361
特別利益合計		2,542,964	1,482,216
特別損失			
固定資産売却損	※3	549,094	-
固定資産圧縮損	※4	140,658	※4 123,414
固定資産除却損		-	※5 29,392
減損損失	※6	76,507	※6 14,404
解体撤去費用		64,929	34,060
その他		40,367	17,668
特別損失合計		871,556	218,940
税金等調整前当期純利益		2,568,081	193,227
法人税、住民税及び事業税		599,846	146,485
法人税等調整額		73,446	△79,398
法人税等合計		673,293	67,087
当期純利益		1,894,788	126,140
非支配株主に帰属する当期純利益		1,070	5,040
親会社株主に帰属する当期純利益		1,893,717	121,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,894,788	126,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,843,177	△998,627
退職給付に係る調整額	△17,479	34,229
その他の包括利益合計	※1 △1,860,656	※1 △964,398
包括利益	34,131	△838,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,447	△840,971
非支配株主に係る包括利益	1,683	2,713

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	5,801,025	△12,391	6,335,415
当期変動額					
剰余金の配当			△50,736		△50,736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893,717		1,893,717
自己株式の取得				△1,185	△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,842,980	△1,185	1,841,795
当期末残高	510,000	36,781	7,644,006	△13,576	8,177,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,906,485	△116,716	2,789,769	16,286	9,141,471
当期変動額					
剰余金の配当					△50,736
親会社株主に帰属する当期純利益					1,893,717
自己株式の取得					△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,843,790	△17,479	△1,861,269	1,629	△1,859,640
当期変動額合計	△1,843,790	△17,479	△1,861,269	1,629	△17,845
当期末残高	1,062,695	△134,195	928,499	17,915	9,123,626

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	7,644,006	△13,576	8,177,211
当期変動額					
剰余金の配当			△50,713		△50,713
親会社株主に帰属する当期純利益			121,099		121,099
自己株式の取得				△743	△743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	70,385	△743	69,642
当期末残高	510,000	36,781	7,714,392	△14,319	8,246,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,062,695	△134,195	928,499	17,915	9,123,626
当期変動額					
剰余金の配当					△50,713
親会社株主に帰属する当期純利益					121,099
自己株式の取得					△743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998,627	34,229	△964,398	562	△963,835
当期変動額合計	△998,627	34,229	△964,398	562	△894,193
当期末残高	64,067	△99,966	△35,898	18,477	8,229,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,568,081	193,227
減価償却費	1,634,205	1,656,769
減損損失	76,507	14,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,634	△32,637
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,730	△3,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,445	71,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,666	10,849
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,299	1,720
受取利息及び受取配当金	△38,486	△16,940
支払利息	97,887	86,917
有形固定資産売却損	549,094	-
有形固定資産売却益	△3,878	△3,361
有形固定資産除却損	53,165	44,115
無形固定資産除却損	232	-
固定資産圧縮損	140,658	123,414
親会社株式売却益	△2,379,376	△828,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△527,049
工事負担金等受入額	△12,886	△14,833
補助金収入	△127,790	△108,581
雇用調整助成金	-	△293,669
運行継続協力金等	-	△334,281
売上債権の増減額 (△は増加)	193,974	40,420
リース投資資産の増減額 (△は増加)	17,163	18,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,308	23,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,571	△285,408
前受金の増減額 (△は減少)	20,998	△10,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,173	15,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,631	△55,392
未収入金の増減額 (△は増加)	190,866	△204,211
未払金の増減額 (△は減少)	△390,788	△24,062
その他	△68,455	△89,802
小計	2,646,827	△532,188
利息及び配当金の受取額	38,486	16,945
利息の支払額	△97,177	△87,609
法人税等の支払額	△638,600	△90,044
雇用調整助成金の受取額	-	253,580
運行継続協力金等の受取額	-	251,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,535	△187,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,184	△34,362
定期預金の払戻による収入	83,574	192,408
有形固定資産の取得による支出	△1,063,919	△738,940
有形固定資産の売却による収入	272,133	274,495
無形固定資産の取得による支出	△177,177	△16,198
投資有価証券の取得による支出	△749	△796
投資有価証券の売却による収入	-	1,020,552
親会社株式の売却による収入	2,458,940	870,025
短期貸付けによる支出	△460	-
短期貸付金の回収による収入	1,328	595
長期貸付けによる支出	△2,464	△4,096
長期貸付金の回収による収入	1,048	1,158
保険積立金の解約による収入	-	224,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475,068	1,789,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	-
短期借入れによる収入	1,976,500	767,000
短期借入金の返済による支出	△2,613,500	△2,140,500
長期借入れによる収入	700,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△2,181,489	△1,610,542
リース債務の返済による支出	△770,995	△784,609
自己株式の取得による支出	△1,185	△743
配当金の支払額	△50,771	△50,691
非支配株主への配当金の支払額	△54	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041,496	△270,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,108	1,331,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,766	1,601,874
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,601,874	※1 2,932,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

なお、関鉄県南タクシー(株)は、関鉄土浦タクシー(株)を合併し、商号を関鉄タクシー(株)へ改めました。

主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引等については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

小売業商品………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 工事負担金等の処理方法

固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

ロ 支払利息の原価算入

分譲土地の取得に係る支払利息を一定の計算基準により原価に算入することとしております。なお、当連結会計年度において取得価額に算入した額はありません。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、

か

つ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,486,489

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来獲得しうる課税所得を見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
減損損失	14,404
有形固定資産及び無形固定資産	18,573,891

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定している場合は、固定資産税評価額等に基づき算出し、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを0.86%で割り引いて算出しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来キャッシュ・フローを見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

(1) 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の摘要指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました「工事負担金受入額」は、その金額に重要性がないため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「工事負担金受入額」は特別利益の「その他」に14,833千円含まれております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は、その金額に重要性がないため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「減損損失」は特別損失の「その他」に14,404千円含まれております。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に(重要な会計上の見積り)に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	23,044,424千円	23,635,262千円

※ 2 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	10,925,042千円	10,995,985千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

イ 財団

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	4,992,895千円	4,932,937千円
機械装置及び運搬具	1,345,259	872,342
土地	2,854,583	2,854,583
有形固定資産その他	101,103	74,267
計	9,293,841千円	8,734,131千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金（財団抵当借入金） （1年内返済予定額含む）	1,886,640千円	1,529,860千円

ロ その他

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース投資資産	181,452	177,044
親会社株式	1,014,000	—
建物及び構築物	547,702	482,939
土地	1,854,638	1,443,931
投資有価証券	497,952	—
計	4,095,745千円	2,103,916千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,159,731千円	—千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,252,303	3,841,867
計	4,412,035千円	3,841,867千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	1,067,465千円	1,016,564千円
経費	330,676	278,456
諸税	143,049	132,561
減価償却費	234,840	251,148
計	1,776,031千円	1,678,731 千円

※2 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金	343,862千円	311,224千円
役員賞与引当金	15,930	12,760
役員退職慰労引当金	13,301	7,349
退職給付費用	224,093	222,457
貸倒引当金	186	—

※3 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	549,904千円	—千円

※4 固定資産圧縮損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両	17,438千円	45,497千円
建物及び構築物	91,920	69,066
工具器具備品	1,385	851
ソフトウェア	12,500	1,499
リース資産	17,412	6,500
計	140,658千円	123,414千円

※5 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	—千円	29,362千円
機械装置及び運搬具	—	30
計	—千円	29,392千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県水戸市	38,999
賃貸用不動産	土地	茨城県石岡市	37,508
合 計			76,507

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算出方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを0.97～1.05%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市	9,450
賃貸用不動産	建物	茨城県土浦市	4,953
合 計			14,404

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算出方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを0.86%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,650,147千円	△1,435,841千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△2,650,147千円	△1,435,841千円
税効果額	806,970千円	437,213千円
その他有価証券評価差額金	△1,843,177千円	△998,627千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△146,380千円	△59,483千円
組替調整額	84,328千円	75,599千円
税効果調整前	△62,052千円	16,116千円
税効果額	44,572千円	18,112千円
退職給付に係る調整額	△17,479千円	34,229千円
その他の包括利益合計	△1,860,656千円	△964,398千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式(注)	52	5	—	57
合計	52	5	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,736	5	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,713	5	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式(注)	57	2	—	59
合計	57	2	—	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,713	5	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,701	5	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,820,476千円	2,993,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△218,601	△60,555
現金及び現金同等物	1,601,874千円	2,932,959千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	445,950千円	527,750千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	1,408,252千円	1,331,742千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	△670,008千円	△612,055千円
リース投資資産	738,244千円	719,686千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	1,025,699

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	949,188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長20年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（※1を参照ください）。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,476	1,820,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,422,206	1,422,206	—
(3) リース投資資産	738,244	760,026	21,781
(4) 親会社株式	1,014,000	1,014,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券（※1）	1,083,822	1,083,822	—
資産計	6,078,748	6,100,530	21,781
(6) 支払手形及び買掛金	670,507	670,507	—
(7) 短期借入金（※2）	1,373,500	1,373,500	—
(8) 社債	450,000	437,076	△12,924
(9) 長期借入金（※2）	6,905,059	6,867,911	△37,148
(10) リース債務	3,235,270	3,166,812	△68,458
負債計	12,634,337	12,515,806	△118,530

※1 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 96,386千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,993,515	2,993,515	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,381,785	1,381,785	—
(3) リース投資資産	719,686	730,483	10,796
(4) 投資有価証券 その他有価証券（※1）	122,766	122,766	—
資産計	5,217,754	5,228,551	10,796
(5) 支払手形及び買掛金	385,099	385,099	—
(6) 社債	450,000	440,838	△9,162
(7) 長期借入金（※2）	8,844,517	8,750,138	△94,379
(8) リース債務	2,956,990	2,905,006	△51,985
負債計	12,636,607	12,481,081	△155,526

※1 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 97,914千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

支払手数料及び買掛金の時価については、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,820,476	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,422,206	—	—	—
合計	3,242,682	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,993,515	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,381,785	—	—	—
合計	4,375,300	—	—	—

(注) 3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,373,500	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	150,000	300,000
長期借入金	1,599,932	1,090,256	888,016	679,789	814,623	1,832,443
合計	2,973,432	1,090,256	888,016	679,789	964,623	2,132,443

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	150,000	300,000	—
長期借入金	1,147,146	1,258,936	1,183,495	1,292,376	1,049,864	2,912,700
合計	1,147,146	1,258,936	1,183,495	1,442,376	1,349,864	2,912,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,096,294	576,510	1,519,784
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,096,294	576,510	1,519,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	2,096,294	576,510	1,519,784

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 96,386千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,561	76,444	92,117
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	168,561	76,444	92,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	168,561	76,444	92,117

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,914 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,458,940	2,379,376	—

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,890,577	1,355,440	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,532,638千円	2,557,084千円
勤務費用	137,522	144,037
利息費用	2,241	3,071
数理計算上の差異の発生額	102,513	26,384
退職給付の支払額	△217,831	△102,094
退職給付債務の期末残高	2,557,084千円	2,628,483千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,557,084千円	2,628,483千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,557,084千円	2,628,483千円
退職給付に係る負債	2,557,084千円	2,628,483千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,557,084千円	2,628,483千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	137,522千円	144,037千円
利息費用	2,241	3,071
数理計算上の差異の費用処理額	84,328	75,599
確定給付制度に係る退職給付費用	224,093千円	222,708千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△18,184千円	49,215千円
合計	△18,184千円	49,215千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	196,291千円	147,075千円
合計	196,291千円	147,075千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.128%	0.201%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	767,380千円	787,141千円
役員退職慰労引当金	42,197	19,655
賞与引当金	100,983	91,018
未実現利益の消去	481,710	470,360
連結子会社の繰越欠損金	15,902	66,236
繰越欠損金	—	118,237
減損損失	154,150	171,098
その他	87,703	64,428
繰延税金資産小計	1,650,029千円	1,788,177千円
評価性引当額	△197,167	△273,638
繰延税金資産合計	1,452,862千円	1,514,539千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△466,282千円	△28,049千円
繰延税金負債合計	△466,282千円	△28,049千円
繰延税金資産の純額	986,579千円	1,486,489千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
固定資産—繰延税金資産	1,100,790千円	1,486,489千円
固定負債—繰延税金負債	114,210	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4	△24.4
住民税均等割	0.4	4.4
税務上の繰越欠損金	△0.1	△30.2
評価性引当額の増減	△1.1	39.6
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.2	2.5
法人税等の繰戻還付による影響	-	△6.8
当社と連結子会社の実効税率の差異	-	9.0
未実現利益	1.0	4.5
その他	0.5	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	34.7%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は402,135千円（賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上）、減損損失は76,507千円（「特別損失」に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は425,465千円（賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上）、減損損失は14,404千円（「特別損失」に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,922,045	5,778,749
	期中増減額	△2,143,295	△193,982
	期末残高	5,778,749	5,584,767
期末時価		7,078,973	6,834,446

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸不動産等の取得547,153千円、資産除去債務の増加56,796千円であり、主な減少額は、土地売却961,325千円、減価償却費188,231千円、減損損失76,507千円であります。当連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸不動産等の取得1,802千円、主な減少額は、減価償却費185,925千円、減損損失14,404千円であります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「流通業」は各種商品及びタイヤ、碎石等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っております。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	11,991,447	944,782	450,604	1,893,021	301,269	15,581,126	—	15,581,126
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,747	69,993	102,425	92,913	166,661	452,742	△452,742	—
計	12,012,195	1,014,776	553,030	1,985,935	467,931	16,033,868	△452,742	15,581,126
セグメント利益	269,705	423,250	22,749	198,665	13,571	927,942	—	927,942
セグメント資産	18,508,217	9,178,259	632,630	1,270,677	881,879	30,471,664	△2,461,460	28,010,204
セグメント負債	17,242,739	1,873,970	277,514	466,685	105,432	19,966,341	△1,079,764	18,886,577
その他の項目								
減価償却費	1,392,119	198,087	13,994	16,156	13,845	1,634,205	—	1,634,205
減損損失	37,508	38,999	—	—	—	76,507	—	76,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,784,497	914,566	23,206	13,957	10,284	2,746,512	△501,577	2,244,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額 △2,461,460千円はセグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント負債の調整額 △1,079,764千円はセグメント間取引消去等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△501,577千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	7,650,797	941,764	384,826	1,652,828	285,592	10,915,810	—	10,915,810
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	12,180	68,168	54,976	46,502	133,732	315,560	△315,560	—
計	7,662,977	1,009,933	439,803	1,699,331	419,325	11,231,371	△315,560	10,915,810
セグメント利益	△2,180,011	472,511	△8,327	34,182	20,038	△1,661,605	△266	△1,661,871
セグメント資産	17,670,097	8,670,168	592,265	1,240,752	852,990	29,026,274	△2,665,711	26,360,563
セグメント負債	17,073,487	1,681,994	230,316	440,077	67,376	19,493,253	△1,362,123	18,131,129
その他の項目								
減価償却費	1,423,678	194,113	15,642	10,806	12,529	1,656,769	—	1,656,769
減損損失	—	14,404	—	—	—	—	—	14,404
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,019,829	9,286	405	13,005	9,778	1,052,304	—	1,052,304

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,665,711千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額△1,362,123千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	2,447,072	8,579,748	1,768,731	2,785,573	15,581,126

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,782,606	5,341,179	1,604,457	2,187,567	10,915,810

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803	鉄道事業 不動産賃 貸業	被所有 直接 57.38%	不動産の 賃貸借 役員の 兼任	株式の 売却	2,098	—	—
							土地の 売却	253	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 株式及び土地の売却額は、市場価額を勘案して決定しております。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803	鉄道事業 不動産賃 貸業	被所有 直接 57.40%	不動産の 賃貸借 役員の 兼任	株式の 売却	1,175	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 株式の売却額は、市場価額を勘案して決定しております。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	897円75銭	809円73銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	186円67銭	11円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,893,717	121,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,893,717	121,099
期中平均株式数(千株)	10,144	10,141

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

当社は2021年5月12日の取締役会において、2021年6月24日開催の第150期定時株主総会に、資本金の額減少の件について付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額510,000千円を410,000千円減少して、100,000千円とします。

(3) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、払い戻しを行わない無償減資であり、当社の発行済株式総数に変更はなく、株主の所有株式数や1株あたり純資産額に影響はありません。

(4) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 2021年5月12日 |
| ②株主総会決議日 | 2021年6月24日 |
| ③債権者異議申述公告日 | 2021年6月25日(予定) |
| ④債権者異議申述最終期日 | 2021年7月26日(予定) |
| ⑤効力発生日 | 2021年7月28日(予定) |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2018年 2月20日	150,000	150,000	0.25%	〃	2025年 2月20日
〃	第11回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2019年 2月20日	300,000	300,000	0.25%	〃	2026年 2月20日
合計		—	450,000	450,000	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	150,000	300,000

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	1,373,500	—	0.378	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,599,932	1,147,146	0.720	—	注1
1年以内に返済予定のリース債務	756,850	748,523	0.521	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,305,127	7,697,371	0.720	2021年4月 ～2039年3月	注2
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,478,419	2,208,467	0.601	2021年4月 ～2029年3月	注2
合計	11,513,828	11,801,507	—	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,258,936	1,183,495	1,292,376	1,049,864
リース債務	748,523	679,436	542,139	405,727

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 552,015	※1 1,809,442
未収運賃	933,719	980,515
未収金	268,489	367,991
未収収益	13,998	14,193
短期貸付金	18,709	8,198
リース投資資産（純額）	556,791	542,641
親会社株式	873,600	-
分譲土地建物	91,221	37,759
貯蔵品	165,376	180,366
前払費用	8,317	7,170
その他の流動資産	36,343	21,252
流動資産合計	3,518,583	3,969,532
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※4 18,442,970	※1,※4 18,534,180
減価償却累計額	△11,980,137	△12,286,064
有形固定資産（純額）	6,462,833	6,248,116
無形固定資産	168,386	200,315
鉄道事業固定資産合計	6,631,220	6,448,431
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1,※4 10,410,183	※1,※4 10,055,802
減価償却累計額	△5,093,021	△5,261,686
有形固定資産（純額）	5,317,161	4,794,116
無形固定資産	59,183	46,046
自動車事業固定資産合計	5,376,344	4,840,162
開発事業固定資産		
有形固定資産	※1,※4 9,124,935	※1,※4 9,102,731
減価償却累計額	△2,939,174	△3,085,215
有形固定資産（純額）	6,185,760	6,017,516
無形固定資産	5,225	3,966
開発事業固定資産合計	6,190,985	6,021,483
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1 365,979	※1 370,731
減価償却累計額	△300,235	△314,679
有形固定資産（純額）	65,743	56,051
無形固定資産	38,610	31,787
各事業関連固定資産合計	104,353	87,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	1,600	1,600
自動車事業	24,577	-
建設仮勘定合計	26,177	1,600
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 528,091	※1 214,549
関係会社株式	※1 383,627	※1 369,384
出資金	2,220	2,220
長期貸付金	6,940	6,580
従業員に対する長期貸付金	10,014	10,143
関係会社長期貸付金	652,000	448,000
長期前払費用	1,862	19,494
繰延税金資産	544,816	897,581
その他の投資等	276,040	50,527
貸倒引当金	△134,812	△64,191
投資その他の資産合計	2,270,800	1,954,289
固定資産合計	20,599,882	19,353,806
資産合計	24,118,465	23,323,339
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,914,896	※1 1,122,576
リース債務	622,668	626,635
未払金	1,076,895	471,060
未払費用	349,840	339,556
未払消費税等	29,993	14,845
未払法人税等	102,005	-
預り連絡運賃	129,125	133,707
預り金	497,215	1,006,184
従業員預り金	311,469	330,632
前受運賃	252,634	244,796
前受金	49,618	49,025
前受収益	20,326	19,111
賞与引当金	270,598	243,537
流動負債合計	6,627,288	4,601,670
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	※1 5,180,642	※1 7,045,566
リース債務	2,056,659	1,887,823
退職給付引当金	2,203,346	2,309,955
関係会社事業損失引当金	-	28,247
資産除去債務	118,982	119,074
長期預り保証金	111,570	100,352
その他の固定負債	472,319	404,124
固定負債合計	10,593,520	12,345,143
負債合計	17,220,809	16,946,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	4,728,892	4,804,962
利益剰余金合計	5,706,392	5,782,462
自己株式	△13,576	△14,319
株主資本合計	6,239,597	6,314,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658,058	61,601
評価・換算差額等合計	658,058	61,601
純資産合計	6,897,656	6,376,525
負債純資産合計	24,118,465	23,323,339

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
鉄道事業営業損失 (△)		
営業収益		
旅客運輸収入	2,320,891	1,674,669
運輸雑収	130,019	111,777
鉄道事業営業収益合計	2,450,910	1,786,446
営業費		
運送営業費	1,735,764	1,519,716
一般管理費	169,266	145,108
諸税	109,501	105,558
減価償却費	438,307	446,899
鉄道事業営業費合計	2,452,839	2,217,283
鉄道事業営業損失 (△)	△1,928	△430,836
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)		
営業収益		
旅客運輸収入	6,845,588	4,313,722
運輸雑収	329,584	185,270
自動車事業営業収益合計	7,175,173	4,498,992
営業費		
運送営業費	5,590,071	4,500,717
一般管理費	521,413	408,397
諸税	93,705	73,240
減価償却費	802,612	832,601
自動車事業営業費合計	7,007,802	5,814,957
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	167,371	△1,315,964
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	75,370	70,376
賃貸収入	787,680	773,280
開発事業営業収益合計	863,050	843,656
営業費		
売上原価	135,458	99,024
販売費及び一般管理費	163,196	131,376
諸税	55,622	61,113
減価償却費	155,756	151,458
開発事業営業費合計	510,032	442,972
開発事業営業利益	353,017	400,683
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	518,460	△1,346,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,733	3,490
受取配当金	※1 56,948	※1 221,580
受取受託工事事務費	2,155	2,420
運行継続協力金等	-	277,102
雇用調整助成金	-	132,438
雇用助成金	10,960	1,050
雑収入	17,378	109,098
営業外収益合計	89,175	747,180
営業外費用		
支払利息	90,443	84,279
関係会社事業損失引当金繰入額	-	28,247
固定資産売却損	3,071	-
固定資産除却損	5,003	1,564
雑支出	7,787	28,040
営業外費用合計	106,305	142,132
経常利益又は経常損失(△)	501,330	△741,070
特別利益		
親会社株式売却益	2,030,899	713,686
投資有価証券売却益	-	136,199
補助金収入	127,790	108,581
工事負担金等受入額	12,886	14,833
特別利益合計	2,171,575	973,300
特別損失		
固定資産売却損	※2 665,020	-
固定資産圧縮損	※3 140,658	※3 123,414
解体撤去費用	46,603	18,600
減損損失	43,128	18,149
関係会社株式評価損	26,743	14,242
その他	15,080	18,351
特別損失合計	937,234	192,758
税引前当期純利益	1,735,671	39,471
法人税、住民税及び事業税	389,805	4,316
法人税等調整額	△5,559	△91,627
法人税等合計	384,245	△87,311
当期純利益	1,351,426	126,783

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄道事業営業費	※ 1						
1. 運送営業費							
人件費		1,109,293			1,083,738		
経費		626,471			435,978		
計			1,735,764			1,519,716	
2. 一般管理費							
人件費		113,039			113,597		
経費	※ 2	56,226			31,511		
計			169,266			145,108	
3. 諸税			109,501			105,558	
4. 減価償却費			438,307			446,899	
鉄道事業営業費合計				2,452,839			2,217,283
II 自動車事業営業費	※ 2						
1. 運送営業費							
人件費		3,468,381			3,195,708		
経費		2,121,690			1,305,008		
計			5,590,071			4,500,717	
2. 一般管理費							
人件費		348,210			319,711		
経費	※ 3	173,202			88,686		
計			521,413			408,397	
3. 諸税			93,705			73,240	
4. 減価償却費			802,612			832,601	
自動車事業営業費合計				7,007,802			5,814,957
III 開発事業営業費	※ 3						
1. 売上原価			135,458			99,024	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		69,280			67,174		
経費		93,916			64,201		
計			163,196			131,376	
3. 諸税			55,622			61,113	
4. 減価償却費	※ 3		155,756			151,458	
開発事業営業費合計				510,032			442,972
全事業営業費合計				9,970,675			8,475,213

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)	
注※1. 鉄道事業営業費	運送営業費	千円	運送営業費	千円
	給与・賞与	898,746	給与・賞与	879,188
	与	141,270	与	141,125
	法定福利費		法定福利費	
	修繕費	276,084	修繕費	156,523
	動力費	138,387	動力費	99,393
※2. 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与・賞与	2,892,781	給与・賞与	2,656,460
	法定福利費	438,259	法定福利費	422,268
	修繕費	369,780	修繕費	259,107
	動力費	682,910	動力費	435,615
※3. 開発事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	給与・賞与	54,898	給与・賞与	53,746
	賃借料	29,178	賃借料	42,438
4. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	270,598	賞与引当金繰入額	243,537
	退職給付引当金繰入額（退職給付費用）	208,256	退職給付引当金繰入額（退職給付費用）	194,260
	役員退職慰労引当金繰入額	6,481		
	貸倒引当金繰入額	186		

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	3,428,202
当期変動額						
剰余金の配当						△50,736
当期純利益						1,351,426
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,300,690
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	4,728,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,391	4,940,093	2,273,306	2,273,306	7,213,399
当期変動額					
剰余金の配当		△50,736			△50,736
当期純利益		1,351,426			1,351,426
自己株式の取得	△1,185	△1,185			△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,615,247	△1,615,247	△1,615,247
当期変動額合計	△1,185	1,299,504	△1,615,247	△1,615,247	△315,743
当期末残高	△13,576	6,239,597	658,058	658,058	6,897,656

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	4,728,892	5,706,392
当期変動額							
剰余金の配当						△50,713	△50,713
当期純利益						126,783	126,783
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	76,069	76,069
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	4,804,962	5,782,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,576	6,239,597	658,058	658,058	6,897,656
当期変動額					
剰余金の配当		△50,713			△50,713
当期純利益		126,783			126,783
自己株式の取得	△743	△743			△743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△596,456	△596,456	△596,456
当期変動額合計	△743	75,325	△596,456	△596,456	△521,130
当期末残高	△14,319	6,314,923	61,601	61,601	6,376,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 分譲土地建物……………個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
工具器具備品	1～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 支払利息の原価算入

分譲土地の取得に係る支払利息を一定の計算基準により原価に算入することとしております。なお、当事業年度において取得原価に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	897,581

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額などに基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来獲得しうる課税所得を見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
減損損失	18,149
有形固定資産及び無形固定資産	17,397,916

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、鉄道事業固定資産及び自動車事業固定資産は資産一体で、開発事業固定資産は独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である賃貸物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

回収可能額は、正味売却価額により測定している場合は、固定資産税評価額等に基づき算出し、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを0.86%で割り引いて算出しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来キャッシュ・フローを見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に(重要な会計上の見積り)に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

イ 財団

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	6,097,923千円	5,903,283千円
自動車事業固定資産(道交財団)	3,195,918	2,830,847
計	9,293,841千円	8,734,131千円

上記資産は下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	1,886,640千円	1,529,860千円

ロ その他

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
開発事業固定資産	1,047,076千円	752,309千円
各事業関連固定資産	43,956	40,889
親会社株式	873,600	—
投資有価証券	87,360	—
計	2,051,992千円	793,198千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
短期借入金	1,101,195千円	—千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,127,818	3,702,022
計	4,229,014千円	3,702,022千円

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
短期貸付金	13,000千円	4,000千円

※ 3. 偶発債務

当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
関鉄観光(株)	—千円	50,000千円

※ 4 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
鉄道事業固定資産	7,865,486千円	7,894,758千円
自動車事業固定資産	740,251	782,070
開発事業固定資産	45,677	45,529
計	8,651,415千円	8,722,358千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社からの受取配当金	37,799千円	212,689千円

※2 固定資産売却損

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	665,020千円	一千円

※3 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両	17,438千円	45,497千円
建物及び構築物	91,920	69,066
ソフトウェア	12,500	1,499
工具器具備品	1,385	851
リース資産	17,412	6,500
計	140,658千円	123,414千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式383,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式369,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670,919千円	703,381千円
役員退職慰労引当金	35,230	12,773
賞与引当金	82,397	74,157
繰越欠損金	—	118,237
減損損失	111,356	116,883
その他	175,548	141,156
繰延税金資産小計	1,075,452千円	1,166,589千円
評価性引当額	△242,528	△242,037
繰延税金資産合計	832,923千円	924,551千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△288,107千円	△26,970千円
繰延税金負債合計	△288,107千円	△26,970千円
繰延税金資産又は負債の純額 (△)	544,816千円	897,581千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	△264.4
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額の増減	△1.2	△1.2
住民税均等割	0.2	10.4
その他	△0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	△221.2%

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

① 流動資産に計上した有価証券
 該当事項はありません。

② 投資有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額
株式	(株)めぶきフィナンシャルグループ	529,091	138,092
	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	日本マクドナルドホールディングス(株)	5,072	25,870
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	全宅住宅ローン(株)	10	1,000
	その他 (2銘柄)	50,350	350
計		752,395	214,549

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	7,001,196	—	8,698 (8,698)	6,992,497	—	—	6,992,497
建物	8,981,921	126,846	135,972 (9,450) [13,334]	8,972,795	5,512,231	243,472	3,460,564
構築物	9,187,893	147,607	124,427 [55,732]	9,211,073	5,821,580	139,399	3,389,492
車両	7,617,246	176,233	495,772 [45,497]	7,297,707	6,538,718	293,047	758,988
機械装置	376,513	1,050	864	376,699	261,654	17,579	115,044
工具器具備品	710,338	11,302	6,098 [851]	715,541	625,596	48,102	89,944
リース資産	4,468,958	461,314	433,141 [8,177]	4,497,131	2,187,863	609,832	2,309,267
建設仮勘定	26,177	—	24,577	1,600	—	—	1,600
計	38,370,245	924,354	1,229,552 (18,149) [123,591]	38,065,046	20,947,645	1,351,434	17,117,401
無形固定資産							
リース資産	—	43,000	—	43,000	—	511	43,000
その他	706,012	50,234	1,499 [1,499]	754,747	515,120	79,013	239,627
計	706,012	93,234	1,499 [1,499]	797,747	515,120	79,525	282,627

(注) 1 当期増加減少の主なものは次のとおりであります。

(増加)

(減少)

建物	水戸営業所整備工場他 建物工事	103,342 千円	土地	土浦市有明町他減損	8,698 千円
構築物	P C 枕木化工事他	130,842 千円	建物	関鉄土浦ビル I 減損	9,450 千円
車両	パスモ改良工事	93,120 千円		土浦女子寮除却	9,040 千円
無形システム	パスモ改良工事	70,000 千円		旧取手営業所除却	7,255 千円
リース資産	高速車 7 両固定資産より振替	196,272 千円	構築物	踏切分岐器他	7,912 千円
	リース車両 (新規乗合) 5 両	103,653 千円	車両	高速車 7 両リース資産に振替	223,075 千円
	定期券発行機 6 台	59,303 千円			
	リース車両 (新規高速) 1 両	30,499 千円			

2 当期減少額のうち () 内は内書きで、取得価額から控除している減損処理額であります。

3 当期減少額のうち [] 内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	134,812	36	70,657	—	64,191
賞与引当金	270,598	243,537	270,598	—	243,537
退職給付引当金	2,203,346	194,260	87,652	—	2,309,955
関係会社事業損失引当金	—	28,247	—	—	28,247

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 ① 鉄道常総線 ② 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) ③ 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第149期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第150期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2020年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書。2020年8月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢 勝 己 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 祐 一 郎 (印)

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車事業営業収益における収益認識	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
連結損益計算書の営業収益に占める関東鉄道株式会社の自動車事業の旅客運輸収入（以下、「旅客運輸収入」という）は4,498百万円であり、営業収益全体の41.2%を占めている。自動車事業の主な内容は一般路線や高速路線バスの運行であり、茨城県内及び首都圏の主要な都市を結ぶ交通インフラとして重要な役割を担っており、関東鉄道グループ全体の経営成績への貢献も大きい。 旅客運輸収入は、主に、バス車体に設置される運賃箱から収受する現金残高及びIC機器から収受する交通系ICカードの利用データが自動車収入管理システムにおいて日々運行の都度収集されて計上される。そのプロセスにおいては、収集されたデータを基に作成される収入日報と運賃箱から収受される現金のカウント結果であるレシート及び交通系ICカードサービス会社から入手される利用データが照合される。照合された自動車収入管理システムにおける日次多数のデータの集計、会計システムに至るまでのシステム間のインターフェース等、主要なプロセスはITシステムを広範囲に利用している。また、日次多数の利用データから構成される旅客運輸収入の監査を行うにあたっては、ITシステムで行われる処理が適切に実施されていることが前提となる。 以上より、当監査法人は、金額的な重要性が高く、日次多数の利用データから正確に営業収益を計上するためにはITシステムが適切に整備、運用されることが重要であり、ITの専門家による検討も必要と判断したため、旅客運輸収入が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、旅客運輸収入の収益認識を検討するにあたり、ITの専門家による検討を含め、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 自動車収入管理システムに対するアクセス権の付与・削除、データの修正等に係るIT全般統制を検証した。 ・ 自動車収入管理システムにおけるプログラム仕様書の閲覧、自動車収入管理システムの取引データから月次仕訳データを生成する機能に関する特定月の再計算を実施することで、IT業務処理統制を検証した。 ・ 月次で計上される旅客運輸収入について、毎月の自動車収入管理システムにおける集計結果と、会計システムの総勘定元帳に記帳された金額が一致しているかどうかを確かめた。 ・ 旅客運輸収入について、前連結会計年度の走行キロ当たり客単価を用いた期待値分析によるリスク評価を実施した。また、月次趨勢分析、前連結会計年度との趨勢比較分析を実施した。 ・ ITシステム以外の監査手続として、収入日報の作成過程に関する内部統制の整備及び運用状況を確認した。また、収入日報の正確性について、根拠証憑であるレシートや交通系ICカードサービス会社から入手される利用データとの突合による詳細テストを実施した。 ・ 加えて、交通系ICカードサービス会社に対する債権債務の残高確認を実施した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢 勝 己 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 祐 一 郎 (印)

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車事業営業収益における収益認識

損益計算書の営業収益に占める自動車事業の旅客運輸収入は4,498百万円であり、営業収益全体の63.1%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関東鉄道株式会社の自動車事業営業収益）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。